



## 平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年3月30日

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所  
コード番号 4741

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iri.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 藤原 洋

問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 弘子

TEL: (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成19年3月28日

単元株制度採用の有無 無

配当支払開始日 - 年 - 月 - 日

### 1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	72	(308.0)	425	(-)	444	(-)
17年12月中間期	17	(84.7)	488	(-)	668	(-)
18年6月期	112	(49.1)	938	(-)	1,129	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年12月中間期	15,382	(-)	31,762.98
17年12月中間期	1,069	(-)	2,531.39
18年6月期	1,324	(-)	2,953.48

(注) 期中平均株式数 18年12月中間期 484,287.65 株 17年12月中間期 422,483.84 株 18年6月期 448,553.10 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月中間期	13,276		8,605		64.8		17,685.29	
17年12月中間期	26,076		20,380		78.2		42,921.50	
18年6月期	27,512		22,718		82.6		47,782.52	

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 486,578.12 株 17年12月中間期 474,826.12 株 18年6月期 475,446.12 株  
期末自己株式数 18年12月中間期 68.37 株 17年12月中間期 65.37 株 18年6月期 65.37 株

### 2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	680		820		870		15,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32,471.66 円

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期	0.00	0.00	0.00	500.00	0.00	500.00
19年6月期(実績)	0.00	0.00	-	-	0.00	
19年6月期(予想)	-	-	0.00	500.00	0.00	500.00

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,554,129		2,235,702		2,397,403	
2		売掛金	4,724		19,221		14,495	
3		たな卸資産			95,215			
4		短期貸付金	1,833,000					
5		その他	594,402		46,456		105,085	
		貸倒引当金	1,100,021		21		21	
		流動資産合計	3,886,235	14.9	2,396,574	18.1	2,516,963	9.2
固定資産								
1	1	有形固定資産	43,506	0.2	50,135	0.4	39,042	0.1
2		無形固定資産	2,388	0.0	8,156	0.1	4,920	0.0
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,535,638		2,269,780		2,816,100	
		(2) 関係会社株式	18,436,995		7,431,597		21,008,795	
		(3) 差入保証金	1,111,682		1,110,805		1,111,252	
		(4) その他	49,643		64,678		8,684	
		貸倒引当金			58,500			
		投資その他の資産 合計	22,133,960	84.9	10,818,361	81.4	24,944,832	90.7
		固定資産合計	22,179,855	85.1	10,876,654	81.9	24,988,795	90.8
繰延資産								
1		社債発行費	10,108		3,369		6,739	
		繰延資産合計	10,108	0.0	3,369	0.0	6,739	0.0
		資産合計	26,076,199	100.0	13,276,598	100.0	27,512,497	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	買掛金	12,212		46,428		19,501		
2	その他	1,093,425		113,543		249,901		
	流動負債合計	1,105,637	4.2	159,972	1.2	269,403	1.0	
固定負債								
1	新株予約権付社債	4,500,000		4,500,000		4,500,000		
2	その他	90,313		11,348		25,081		
	固定負債合計	4,590,313	17.6	4,511,348	34.0	4,525,081	16.4	
	負債合計	5,695,950	21.8	4,671,320	35.2	4,794,484	17.4	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	9,426,000	36.1					
資本剰余金								
1	資本準備金	7,983,749						
2	その他資本剰余金	3,884,106						
	資本剰余金合計	11,867,856	45.5					
利益剰余金								
	中間未処理損失	1,035,864						
	利益剰余金合計	1,035,864	3.9					
	その他有価証券 評価差額金	129,879	0.5					
	自己株式	7,623	0.0					
	資本合計	20,380,248	78.2					
	負債・資本合計	26,076,199	100.0					

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				9,457,236	71.2	9,444,404	34.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				9,522,728		8,002,154	
(2) その他資本剰余金				3,884,106		3,884,106	
資本剰余金合計				13,406,834	101.0	11,886,260	43.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				14,261,738		1,358,402	
利益剰余金合計				14,261,738	107.4	1,358,402	4.9
4 自己株式				8,007	0.1	7,623	0.0
株主資本合計				8,594,325	64.7	22,681,444	82.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10,951		36,568	
評価・換算差額等 合計				10,951	0.1	36,568	0.2
純資産合計				8,605,277	64.8	22,718,013	82.6
負債純資産合計				13,276,598	100.0	27,512,497	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,668	100.0		72,081	100.0	112,878	100.0
売上原価	5		9,828	55.6		68,607	95.2	79,534	70.5
売上総利益			7,840	44.4		3,473	4.8	33,344	29.5
販売費及び一般管理費	5		496,491	2,810.1		428,571	594.6	971,939	861.0
営業損失			488,650	2,765.7		425,097	589.8	938,594	831.5
営業外収益	1		51,639	292.3		78,843	109.4	127,754	113.2
営業外費用	2		231,155	1,308.3		98,300	136.3	318,403	282.1
経常損失			668,167	3,781.8		444,554	616.7	1,129,244	1,000.4
特別利益	3		3,856,754	21,829.0		922,864	1,280.3	7,657,790	6,784.1
特別損失	4		3,829,177	21,673.0		15,860,123	22,003.2	5,202,543	4,609.0
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ( )			640,589	3,625.7		15,381,813	21,339.6	1,326,002	1,174.7
法人税、住民税 及び事業税		472,935			605		1,210		
法人税等調整額		44,051	428,884	2,427.5	605	0.9	1,210	1.0	
当期純利益又は 中間純損失( )			1,069,474	6,053.2		15,382,418	21,340.5	1,324,792	1,173.7
前期繰越利益			33,610						
中間未処理損失			1,035,864						

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	8,002,154	3,884,106	11,886,260
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	12,832	1,520,574		1,520,574
剰余金の配当				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,832	1,520,574		1,520,574
平成18年12月31日残高(千円)	9,457,236	9,522,728	3,884,106	13,406,834

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,358,402	1,358,402	7,623	22,681,444
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,533,406
剰余金の配当	237,723	237,723		237,723
中間純損失	15,382,418	15,382,418		15,382,418
自己株式の取得			384	384
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	15,620,141	15,620,141	384	14,087,118
平成18年12月31日残高(千円)	14,261,738	14,261,738	8,007	8,594,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	36,568	36,568	22,718,013
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,533,406
剰余金の配当			237,723
中間純損失			15,382,418
自己株式の取得			384
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	25,616	25,616	25,616
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	25,616	25,616	14,112,735
平成18年12月31日残高(千円)	10,951	10,951	8,605,277

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年6月30日残高(千円)	3,920,000	2,479,225	3,980,103	6,459,329
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,523,744	5,523,588		5,523,588
資本準備金組入	659	659		659
剰余金の配当			95,997	95,997
事業年度中の変動額合計(千円)	5,524,404	5,522,928	95,997	5,426,931
平成18年6月30日残高(千円)	9,444,404	8,002,154	3,884,106	11,886,260

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	33,610	33,610	5,406	10,407,532
事業年度中の変動額				
新株の発行				11,047,332
資本準備金組入				
剰余金の配当				95,997
当期純利益	1,324,792	1,324,792		1,324,792
自己株式の取得			2,216	2,216
事業年度中の変動額合計(千円)	1,324,792	1,324,792	2,216	12,273,911
平成18年6月30日残高(千円)	1,358,402	1,358,402	7,623	22,681,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日残高(千円)	53,928	53,928	10,461,461
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,047,332
資本準備金組入			
剰余金の配当			95,997
当期純利益			1,324,792
自己株式の取得			2,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	17,359	17,359	17,359
事業年度中の変動額合計(千円)	17,359	17,359	12,256,551
平成18年6月30日残高(千円)	36,568	36,568	22,718,013

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合については、組合財産の持分相当額を出資金として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの： 同左</p> <p>(2)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産:定率法 なお、建物については8～15年、工具器具備品については3～10年で償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産:定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産:定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産:定額法 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。仮払消費税等および仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が2,148千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間は「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,148千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、該当各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(2) 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業損失、経常損失が72,500千円増加、税引前当期純利益が72,500千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当中間会計期間は、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、中間貸借対照表の表示について、当中間会計期間は、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の規則を適用しております。</p>	<p>(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これにより損益に与える影響はなく、また、従来の資本の部に相当する金額は純資産の部と同額であります。 なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則を適用しております。</p> <p>(4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、貸借対照表の表示について、当事業年度は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当中間会計期間は「ストックオプション等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)」及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)」及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)」を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(5) ストックオプション等に関する会計基準等 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6)</p>

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>「短期貸付金」は、前中間会計期間では流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において総資産額の100分の5を超えているため、貸借対照表上区分掲記致しました。</p> <p>なお、流動資産「その他」に含めていた前中間会計期間の「短期貸付金」は263,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 62,234千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 67,438千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 62,411千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 3,666千円 受取業務手数料 12,375千円 受取配当金 32,094千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 新株発行費 45,987千円 社債発行費 12,527千円 償却 組合損失 26,700千円 支払手数料 145,932千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 関係会社 株式売却益 3,800,633千円 投資有価証券 売却益 56,121千円 <b>4 特別損失の主要項目</b> 投資有価証券 評価損 94,416千円 関係会社 株式評価損 2,076,467千円 貸倒引当金 繰入 1,100,000千円 債務保証損失 550,000千円 <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,028千円 無形固定資産 592千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 470千円 受取業務手数料 13,294千円 受取配当金 60,940千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 株式交付費 419千円 社債発行費 3,369千円 償却 組合損失 20,804千円 支払手数料 15,108千円 貸倒引当金 繰入 58,500千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 関係会社 株式売却益 818,575千円 投資有価証券 売却益 97,662千円 <b>4 特別損失の主要項目</b> 投資有価証券 評価損 128,795千円 関係会社 株式評価損 15,726,227千円 (注) (注)決算短信の添付1ペー ジ以下に記載のとおり、 当社は、IXI株式の帳簿 価額の全額について評価 損を計上しております。 <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,027千円 無形固定資産 790千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4,099千円 受取業務手数料 30,788千円 受取配当金 84,093千円 <b>2 営業外費用の主要項目</b> 新株発行費 55,315千円 社債発行費 15,897千円 償却 組合損失 37,156千円 支払手数料 209,559千円 <b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価 証券売却益 56,121千円 関係会社 株式売却益 7,495,479千円 債権売却益 104,190千円 <b>4 特別損失の主要項目</b> 投資有価 証券評価損 458,832千円 関係会社 株式評価損 2,076,145千円 債権放棄損 2,130,000千円 債務保証 履行損失 511,426千円 <b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 10,387千円 無形固定資産 1,086千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	65.37	3.00		68.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 3.00株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24.86	40.51		65.37

変動事由の概要

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

株式分割による増加 24.86株

端株の買取りによる増加 15.65株

(企業結合会計関係)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,452</td> <td>55,452</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>53,063</td> <td>53,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,389</td> <td>2,389</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,659千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>966千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,452	55,452	減価償却累計額相当額	53,063	53,063	中間期末残高相当額	2,389	2,389	1年内	2,659千円	1年超	千円	合計	2,659千円	支払リース料	15,716千円	減価償却費相当額	13,705千円	支払利息相当額	966千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,052</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,034</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>969千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,052	1,052	減価償却累計額相当額	1,034	1,034	期末残高相当額	17	17	1年内	20千円	1年超	千円	合計	20千円	支払リース料	15,837千円	減価償却費相当額	13,810千円	支払利息相当額	969千円
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	55,452	55,452																																																
減価償却累計額相当額	53,063	53,063																																																
中間期末残高相当額	2,389	2,389																																																
1年内	2,659千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	2,659千円																																																	
支払リース料	15,716千円																																																	
減価償却費相当額	13,705千円																																																	
支払利息相当額	966千円																																																	
	有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																
取得価額相当額	1,052	1,052																																																
減価償却累計額相当額	1,034	1,034																																																
期末残高相当額	17	17																																																
1年内	20千円																																																	
1年超	千円																																																	
合計	20千円																																																	
支払リース料	15,837千円																																																	
減価償却費相当額	13,810千円																																																	
支払利息相当額	969千円																																																	



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																				
<p>1 子会社の増資とその引受について 当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、連結子会社(株)アイ・エクス・アイが、同日開催の取締役会で決議した、当社を引受け先とする第三者割当増資の引受を、決議いたしました。増資の概要及び当社引受の目的は以下のとおりであります。</p> <p>1 当社の増資引受けの理由 当社の増資引受けの目的は、(株)アイ・エクス・アイの事業拡充へ向けた財務体質強化、および同社との連結関係を維持していくことによる当社グループの経営資源の共有を図ることにあります。</p> <p>2 (株)アイ・エクス・アイの第三者割当増資の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 4,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき679,000円</p> <p>(3) 払込期日 平成18年3月16日(木)</p>	<p>1 SBIホールディングス(株)との株式交換契約の合意解除について 当社は、平成18年11月28日付でSBIホールディングス(株)と締結した経営統合を目的とする株式交換契約を、平成19年1月16日付で合意解除いたしました。 解除した株式交換契約の概要 株式交換契約締結日 平成18年11月28日 株式交換効力発生日 平成19年4月1日 株式交換比率(SBI:IRI) 1 : 1.95 SBIが交付する新株の数 947,915株 (平成18年9月30日現在の当社の発行済株式総数を基準としたもので、株式交換日において変動致します。) 株式交換交付金 無 株券交付日 平成19年5月下旬</p> <p>2 重要な子会社の民事再生手続開始決定について 当社の連結子会社(株)アイ・エクス・アイは、平成19年1月21日、大阪地方裁判所に民事再生手続開始の申立をし、同日付で保全管理命令が発せられ、平成19年1月29日、民事再生手続開始が決定されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申立ての理由 平成19年3月期中間決算における営業取引の調査において、追加調査が長期に亘り、法定期限内に半期報告書を提出することが事実上困難となったこと、また、半期報告書未提出により上場廃止となる可能性が高く、上場廃止決定に伴い、銀行借入の即時返済を要するなど、会社存続に重大な支障が生じると判断されたためであります。</li> </ul>	<p>1 簡易株式交換による会社等の買収について 平成18年7月1日、当社は、平成18年4月20日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約によりサーバーホールディングス(株)の株主に対し10,327株の新株を発行し、同社株式の100%を取得いたしました。 サーバーホールディングス(株)およびその子会社2社の概要は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1010 719 1380 1205"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>サーバーホールディングス(株)</th> <th>サーバー(株)</th> <th>サーバーテクノロジーズ(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代田区</td> <td>東京都渋谷区</td> <td>愛知県松山市</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)</td> <td>サーバーホールディングス(株) (100.0%)</td> <td>サーバーホールディングス(株) (100.0%)</td> </tr> <tr> <td>業績等(千円)</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> <td>平成18年3月期</td> <td>平成18年6月期(見込)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>88,900</td> <td>355,401</td> <td>52,686</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>23,232</td> <td>14,737</td> <td>12,934</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>18,500</td> <td>12,150</td> <td>10,767</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>234,881</td> <td>203,527</td> <td>11,855</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>206,148</td> <td>155,451</td> <td>10,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>サーバーホールディングス(株)は傘下に100%子会社であるサーバー(株)およびサーバーテクノロジーズ(株)を有する純粋持株会社であります。サーバーホールディングスグループは、携帯電話向けのコンテンツ(動画、音声、静止画、記述言語)の変換、端末ごとの最適化および配信管理に特化したシステムの開発・販売を行っており、携帯電話向けコンテンツ流通に関する技術・ノウハウをグループ内に取り込み、モバイルインターネット分野におけるIPテクノロジーやサービスの革新を積極的に進める予定であります。</p>	商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)	所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市	株主構成	諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株) (100.0%)	サーバーホールディングス(株) (100.0%)	業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)	売上高	88,900	355,401	52,686	経常損益	23,232	14,737	12,934	当期純損益	18,500	12,150	10,767	総資産	234,881	203,527	11,855	純資産	206,148	155,451	10,767
商号	サーバーホールディングス(株)	サーバー(株)	サーバーテクノロジーズ(株)																																			
所在地	東京都千代田区	東京都渋谷区	愛知県松山市																																			
株主構成	諸戸清光 (41.5%) 諸戸精孝 (20.9%) 三井物産(株) (14.9%) その他 (22.7%) (平成18年6月30日現在)	サーバーホールディングス(株) (100.0%)	サーバーホールディングス(株) (100.0%)																																			
業績等(千円)	平成18年6月期(見込)	平成18年3月期	平成18年6月期(見込)																																			
売上高	88,900	355,401	52,686																																			
経常損益	23,232	14,737	12,934																																			
当期純損益	18,500	12,150	10,767																																			
総資産	234,881	203,527	11,855																																			
純資産	206,148	155,451	10,767																																			

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)アイ・エクス・アイの概要 所在地 大阪市淀川区西中島 代表者 船越 尚士 設立 平成元年7月15日 事業内容 情報サービス 決算期 3月31日 従業員数(平成19年1月1日) 119名 資本の額(平成18年9月末) 4,260,534千円 発行済株式数(平成18年9月末) 151,041株</li> <li>・ 負債総額 24,810百万円 (平成19年1月29日現在、ただし財産目録の清算価値)</li> <li>・ 当社持分比率(平成18年12月末) 51.98%</li> <li>・ 当社の損益に与える影響 当社は、(株)アイ・エクス・アイに対する株式投資額の全額143.8億円を損失として見込んでおります。なお、その他の損失に関する負担の予定はありません。</li> </ul> <p>3 子会社の異動について 当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社が所有する(株)アイ・エクス・アイの全株式78,508株を譲渡する旨の決議を行ないました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡の理由 平成19年3月期中間決算に係る半期報告書未提出のまま上場廃止、民事再生手続中の会社となった当社の連結子会社(株)アイ・エクス・アイは、同社の社内調査や当局の調査において関係者が、その営業取引の大部分に架空循環取引が含まれていたとの証言を行っており、決算報告の適正性が疑わしい状況であるため、同社を当社グループから外し、今後の当社連結決算の適正化を図り、当社グループの信用回復を図るため譲渡することといたしました。</li> </ul>	<p>2 関係会社の異動について 当社は、平成18年1月20日に取得したグローバルナレッジネットワーク(株)の新株予約権付社債および新株予約権について、平成18年7月3日、新株予約権付社債に付された新株予約権の全部(200百万円)および新株予約権の一部(450百万円)を行使したことに伴い13,546株(73.1%)を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 667 1378 904"> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">業績等(千円)平成18年6月期(見込)</td> <td>売上高</td> <td>1,515,063</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>当期純損益</td> <td>108,292</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,782,878</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td>1,092,563</td> </tr> </table> <p>なお当社グループは、事業シナジーが見込まれる企業へのインキュベーションを積極的に実施しており、ITプロフェッショナル育成を通して企業の競争力となる人材開発を支援し、顧客企業から高い評価を受ける同社と、顧客基盤を相互に活用することで、事業の拡大を進める予定であります。</p>	所在地	東京都渋谷区		業績等(千円)平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063	経常損益	107,748	当期純損益	108,292	総資産	1,782,878		純資産	1,092,563
所在地	東京都渋谷区																
業績等(千円)平成18年6月期(見込)	売上高	1,515,063															
	経常損益	107,748															
	当期純損益	108,292															
	総資産	1,782,878															
	純資産	1,092,563															

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡先 OSC企業再生(株)</li> <li>・ 譲渡の時期 所有株数78,508株のうち、株券既発行の45,508株を平成19年3月5日に譲渡し、33,000株については、平成19年3月29日に譲渡完了いたしました。</li> <li>・ 譲渡の価格 無償</li> <li>・ 譲渡後の持分比率 0%</li> <li>・ 譲渡損益 同社株式投資の全額に対し、既に評価損を計上しておりますので、株式譲渡に際し新たな損益は発生いたしません。</li> <li>・ (株)アイ・エックス・アイの概要 所在地 大阪市淀川区西中島 代表者 船越 尚士 設立 平成元年7月15日 事業内容 情報サービス 決算期 3月31日 従業員数(平成19年1月1日) 119名 資本の額(平成18年9月末) 4,260,534千円 発行済株式数(平成18年9月末) 151,041株</li> </ul> <p>4 新株予約権付社債の償還と借入(資金調達)並びに重要な資産の担保提供について 当社は、平成16年12月1日に発行した円貨建転換社債型新株予約権付社債45億円について、社債権者からの繰上償還の請求に基づき以下のスケジュールで全額償還いたしました。 平成19年1月25日 1,000,000千円 平成19年2月6日 500,000千円 平成19年3月5日 3,000,000千円 なお、社債償還資金のうち10億円は、社債発行時の預託金(エスクロー)を充当し、35億円の償還は、当社所有株式を担保とした借入にて資金調達し、償還いたしました。 借入の概要は以下のとおりです。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借入先 SBIホールディングス(株)</li> <li>・ 借入金額 3,500,000千円</li> <li>・ 借入条件 利率 2.5%/年 支払条件 期日一括/利息後払</li> <li>・ 借入日 平成19年3月5日</li> <li>・ 返済期限 平成19年9月5日</li> <li>・ 担保提供資産 上場子会社株式 (株)ブロードバンドタワー普通株式 25,100株 (株)IRIユビテック普通株式 9,072株</li> </ul>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。